



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月6日

上場会社名 松本油脂製薬株式会社
 コード番号 4365 URL <http://www.mtmtys.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 管理部副部長 (氏名) 勘田 浩之

TEL 072-991-1001

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	8,546	31.0	1,271	94.7	1,490	86.5	1,054	82.8
2021年3月期第1四半期	6,522	18.7	652	48.2	798	42.0	576	40.9

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,228百万円 (91.2%) 2021年3月期第1四半期 642百万円 (14.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	325.76	
2021年3月期第1四半期	178.16	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	68,781	58,600	85.0
2021年3月期	68,650	58,343	84.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 58,449百万円 2021年3月期 58,200百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		300.00	300.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		300.00	300.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,500	9.8	4,550	15.3	4,950	2.9	3,435	0.1	1,061.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	4,512,651 株	2021年3月期	4,512,651 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,276,845 株	2021年3月期	1,276,779 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	3,235,823 株	2021年3月期1Q	3,235,951 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から個人消費の低迷が続いております。世界経済では日本より新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が先行する米国、欧州では景気の回復が見られる一方、米中間の対立が深まりつつあります。

国内では、顧客における生産活動は、回復基調にあるものの、緊急事態宣言等の断続的な発出の影響により、依然自粛ムードを引きずり、全体としては十分な回復には至っておりません。海外では、新型コロナウイルスによる景気後退から持ち直し、景況感は改善しましたが、世界的な海上輸送の混乱や半導体不足、新型コロナウイルス変異種の流行等により、先行きの不透明感は、引き続き強い状況です。

当社グループとしましては、新型コロナウイルスを主因とする世界的な経済環境の不安定さと変動リスクの長期化を踏まえ、引き続き高品質で価格競争力のある製品の開発を行うとともに、新規顧客・用途開拓活動の推進により収益の維持・向上を進めているところであります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高8,546百万円(前年同四半期比31.0%増)、営業利益1,271百万円(前年同四半期比94.7%増)、経常利益1,490百万円(前年同四半期比86.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,054百万円(前年同四半期比82.8%増)となりました。

セグメント情報に記載された区分ごとの状況

① 日本

日本における当第1四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は8,415百万円(前年同四半期比31.8%増)、セグメント利益(営業利益)は1,266百万円(前年同四半期比97.9%増)となりました。

陰イオン界面活性剤の分野におきましては、国内繊維での産業資材用途は、コロナ前の水準近くまでに回復しておりますが、衣料用途は、底を打ったものの、十分な回復には至っておりません。海外向けは、総じて堅調で、外部顧客に対する売上高は787百万円(前年同期比22.6%増)となりました。

非イオン界面活性剤の分野におきましては、国内では衣料分野向けの販売は、停滞したものの、自動車資材向けでは回復しました。非繊維工業分野では、洗剤向けが好調に推移しました。海外向けは、総じて好調で、外部顧客に対する売上高は5,232百万円(前年同期比34.7%増)となりました。

陽・両性イオン界面活性剤の分野におきましては、国内の繊維衣料用加工剤の販売が改善しました。また家庭用洗剤向けが伸長し外部顧客に対する売上高は269百万円(前年同期比27.6%増)となりました。

高分子・無機製品等の分野におきましては、繊維工業関連では衣料の国内生産は引き続き低迷しましたが、非繊維工業関連では主用途である自動車関連をはじめ、国内外での需要が回復し前年同期を上回る販売となりました。設備投資関連資材は終売により販売縮小となりました。その結果、外部顧客に対する売上高は2,126百万円(前年同期比28.9%増)となりました。

② インドネシア

インドネシアにおける当第1四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は130百万円(前年同四半期比3.3%減)、セグメント利益(営業利益)は9百万円(前年同四半期比32.3%減)となりました。

非イオン界面活性剤の分野におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による落ち込みから多くの顧客で生産量が戻りつつあり、特に産業資材向けの油剤が継続して販売が好調となりました。その結果、外部顧客に対する売上高は92百万円(前年同四半期比13.7%増)となりました。

高分子・無機製品等の分野におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響や、海外からの安価な製品に押され国内市場の低迷が続いております。またアメリカで起こった気象異常の影響で原料価格が急激に上昇するなどの影響が出てきている一方、海外向けは回復基調にあります。その結果、外部顧客に対する売上高は35百万円(前年同四半期比31.8%減)となりました。

陰イオン界面活性剤及び陽・両性イオン界面活性剤の分野におきましては、販売数量、販売金額ともに進展は見られませんでした。外部顧客に対する売上高はそれぞれ2百万円(前年同四半期比51.8%増)及び0百万円(前年同四半期比5.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比130百万円（0.2%）増加して、68,781百万円となりました。流動資産は前期末比79百万円（0.2%）増加の53,159百万円、固定資産は前期末比50百万円（0.3%）増加の15,622百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が865百万円前期末より減少の一方、受取手形及び売掛金が434百万円、商品及び製品が271百万円、原材料及び貯蔵品が105百万円、その他が127百万円前期末より増加したことによるものであります。

固定資産増加の主な要因は、機械装置及び運搬具が133百万円、建物及び構築物が55百万円前期末より減少の一方、投資有価証券が203百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比126百万円（1.2%）減少の10,180百万円となりました。流動負債は、前期末比272百万円（3.0%）減少の8,784百万円、固定負債は前期末比146百万円（11.7%）増加の1,396百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、買掛金が431百万円増加の一方、未払法人税等が374百万円、賞与引当金が260百万円前期末よりそれぞれ減少したことによるものであります。

固定負債増加の主な要因は、繰延税金負債が166百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前期末比256百万円（0.4%）増加して58,600百万円となりました。純資産増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金が100百万円増加、利益剰余金が当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1,054百万円増加の一方、剰余金の配当により970百万円減少したことによるものであります。

この結果自己資本比率は、前期末の84.8%から85.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を合理的に算定することが困難であったため未定としておりました。

今後の新型コロナウイルス感染症の収束時期等を正確に予測することは困難ではありますが、現時点での入手可能な情報や予測に基づき、また第1四半期までの業績を勘案し通期業績予想を算定しました。詳細につきましては、本日(2021年8月6日)公表しました「通期業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,558	35,692
受取手形及び売掛金	8,214	8,648
電子記録債権	200	215
有価証券	3,928	3,924
商品及び製品	1,827	2,099
仕掛品	519	515
原材料及び貯蔵品	972	1,077
その他	862	989
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	53,079	53,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,467	8,455
減価償却累計額	△5,625	△5,668
建物及び構築物（純額）	2,842	2,787
機械装置及び運搬具	14,278	14,261
減価償却累計額	△11,070	△11,187
機械装置及び運搬具（純額）	3,207	3,074
土地	528	529
建設仮勘定	24	51
その他	1,473	1,463
減価償却累計額	△1,330	△1,325
その他（純額）	143	138
有形固定資産合計	6,747	6,580
無形固定資産		
その他	42	39
無形固定資産合計	42	39
投資その他の資産		
投資有価証券	7,908	8,112
繰延税金資産	1	10
その他	877	886
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	8,781	9,002
固定資産合計	15,571	15,622
資産合計	68,650	68,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,666	7,098
未払法人税等	717	343
賞与引当金	321	61
その他	1,350	1,280
流動負債合計	9,056	8,784
固定負債		
退職給付に係る負債	973	953
資産除去債務	110	110
繰延税金負債	91	258
その他	74	74
固定負債合計	1,249	1,396
負債合計	10,306	10,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,090	6,090
資本剰余金	6,518	6,518
利益剰余金	51,529	51,612
自己株式	△7,322	△7,323
株主資本合計	56,814	56,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,506	1,607
為替換算調整勘定	△164	△109
退職給付に係る調整累計額	44	54
その他の包括利益累計額合計	1,386	1,552
非支配株主持分	142	151
純資産合計	58,343	58,600
負債純資産合計	68,650	68,781

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	6,522	8,546
売上原価	4,995	6,300
売上総利益	1,527	2,245
販売費及び一般管理費	874	974
営業利益	652	1,271
営業外収益		
受取利息	7	2
受取配当金	47	57
持分法による投資利益	47	34
為替差益	10	68
その他	44	60
営業外収益合計	157	223
営業外費用		
支払利息	0	0
投資事業組合運用損	9	2
支払手数料	1	1
その他	1	0
営業外費用合計	11	4
経常利益	798	1,490
特別損失		
固定資産除却損	3	1
投資有価証券売却損	-	0
特別損失合計	3	1
税金等調整前四半期純利益	795	1,488
法人税、住民税及び事業税	100	321
法人税等調整額	113	109
法人税等合計	214	431
四半期純利益	580	1,057
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	576	1,054

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	580	1,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	100
為替換算調整勘定	△42	16
退職給付に係る調整額	3	9
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	44
その他の包括利益合計	61	171
四半期包括利益	642	1,228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	652	1,219
非支配株主に係る四半期包括利益	△10	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	インドネシア	
売上高			
外部顧客への売上高	6,387	134	6,522
セグメント間の内部売上高 又は振替高	45	3	49
計	6,432	138	6,571
セグメント利益	640	14	654

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	654
棚卸資産の調整額	△2
四半期連結損益計算書の営業利益	652

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	インドネシア	
売上高			
陰イオン	787	2	790
非イオン	5,232	92	5,324
陽・両性イオン	269	0	269
高分子・無機製品等	2,126	35	2,162
顧客との契約から生じる収益	8,415	130	8,546
外部顧客への売上高	8,415	130	8,546
セグメント間の内部売上高 又は振替高	84	13	98
計	8,500	144	8,644
セグメント利益	1,266	9	1,276

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,276
棚卸資産の調整額	△5
四半期連結損益計算書の営業利益	1,271

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、各事業セグメントの売上高及びセグメント損益に与える影響は軽微であります。